



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東・名
 コード番号 4118 URL http://www.kaneka.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角倉 護
 問合せ先責任者(役職名) IR・広報部長 (氏名) 石田 修 (TEL) 03-5574-8090
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	292,258	8.2	15,879	△3.5	14,492	3.2	9,615	5.2
29年3月期第2四半期	270,182	△3.5	16,460	△14.2	14,044	△11.2	9,143	△7.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 18,813百万円(694.9%) 29年3月期第2四半期 2,366百万円(△70.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	29.21	29.18
29年3月期第2四半期	27.56	27.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	623,724	336,300	51.1
29年3月期	592,900	321,551	51.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 319,012百万円 29年3月期 305,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
30年3月期	—	9.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610,000	11.3	37,000	11.6	33,000	20.3	21,000	2.5	63.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	350,000,000株	29年3月期	350,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	22,478,637株	29年3月期	19,834,211株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	329,135,979株	29年3月期2Q	331,762,182株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年11月9日に、機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を電話にて開催する予定です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済の緩やかな回復基調が続くなか、当社グループの当第2四半期(平成29年4～9月)の売上高は、海外市場を中心に拡販が進み過去最高の292,258百万円(前年同期比8.2%増)となりました。経常利益は14,492百万円(前年同期比3.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,615百万円(前年同期比5.2%増)とそれぞれ前年実績を上回りました。一方、営業利益については、7～9月は、米国で発生したハリケーンの影響を受けましたが、前年実績を上回る水準に回復しました。しかしながら、4～9月は、原料価格高騰による4～6月の落ち込みを吸収できず、15,879百万円(前年同期比3.5%減)と前年実績を下回りました。

各セグメントの状況は次の通りです。

① Material Solutions Unit

Vinyls and Chlor-Alkaliについては、一般用塩化ビニル樹脂及びか性ソーダは、アジア向け輸出が好調に推移するとともに、国内向けも堅調な販売となりました。塩素化塩ビ及び塩ビペースト樹脂は、海外市場を中心に販売が順調に拡大しました。第3四半期以降も好調な需要が継続し、更なる業績拡大が見込まれます。

Performance Polymersのモディファイヤーについては、第1四半期における主要原料ブタジエン価格の急変による採算悪化に加え、米国で発生したハリケーンの影響を受けましたが、グローバルに旺盛な需要が続くなか、マレーシア新設備が本格的に寄与し販売が拡大しました。第3四半期以降は、これらの一時的な問題が解消され、グローバルに用途拡大が進み、業績の拡大が続く見通しです。変成シリコーンポリマーについては、本年7月にマレーシア新設備が稼働し能力不足は解消しましたが、更なる需要増加に 대응するためベルギーでの能力増強を決定しました。

② Quality of Life Solutions Unit

E & I Technologyの超耐熱ポリイミドフィルムについては、大手スマートフォンメーカーの新機種大型需要向けの生産体制の強化が貢献し、高機能品(ピクシオ)の販売が順調に拡大しました。今後、スマートフォンなどのデジタルデバイスの小型化・高性能化に伴い、熱対策樹脂としての超耐熱ポリイミドフィルム、超高熱伝導グラファイトシート等の供給不足が懸念されます。また、ディスプレイ向けなどポリイミド樹脂技術を活用した新製品の大型需要が見込まれることから、供給体制を整えて、更なる収益拡大を図ります。

Foam & Residential Techsについては、漁獲量の減少や天候不順による建築・土木工事の遅れにより販売数量が伸び悩み、また主要原料価格上昇の影響を大きく受けました。今後は、軽量化、省エネルギー、省資源、断熱性など更なる高機能発泡樹脂製品を上市し、自動車や住宅需要の拡大を図り、業績を向上させます。

Performance Fibersについては、パイル分野の旺盛な需要により販売量は増加しましたが、収益面では原料高騰の影響を大きく受けました。今後は、マレーシア工場の競争力を武器に、需要が本格的に回復する頭髪市場での拡販や新市場の開拓を進めます。

PV & Energy managementについては、高効率瓦一体型太陽電池の大手ハウスメーカー向け販売が順調に拡大しています。太陽電池事業を軸に、住宅のネット・ゼロ・エネルギーハウス(ZEH)に貢献するエネルギーソリューションの提供に注力しております。

③ Health Care Solutions Unit

Medical Devicesについては、国内・海外市場とも販売が堅調に推移しました。インターベンション事業における他社との共同事業展開や血液浄化事業の米国での販売体制強化による事業拡大に取り組んでおります。

Pharmaについては、API及びバイオロジクスは順調に拡大しており、国内外で能力増強を進めております。一方で、低分子医薬品原料は販売が集中した前年同期に比べ販売数量が減少しましたが、第3四半期以降は販売が回復する見込みです。

④ Nutrition Solutions Unit

Foods & Agrisについては、国内需要が伸び悩むなか新規の食品素材を武器にした大手製パン、コンビニエンスストアや食品メーカーへの積極的な提案型営業を進め販売が拡大しました。

Supplemental Nutritionについては、還元型コエンザイムQ10は米国市場を中心に販売数量が増加し、業績に大きく貢献しました。第3四半期以降もグローバルに業績拡大が進む見通しです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、売上債権、有形固定資産や投資有価証券の増加等により、前期末に比べ30,824百万円増の623,724百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加等により16,074百万円増の287,424百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により14,749百万円増の336,300百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等により21,596百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により19,463百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得による支出等により4,443百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、39,542百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、主要各国の政治・経済動向や新興国の景気動向、地政学的リスクなど不透明感があるものの、引き続き緩やかな回復が見込まれます。

上半期は、主力事業の能力増強による販売の拡大や新製品の戦力化が進展し売上高が順調に増加しましたが、収益面では第1四半期における原料価格問題に加え、米国のハリケーンによる影響が重荷となりました。上半期の業績を踏まえ、平成29年5月12日公表の連結業績予想を修正いたします。

下半期については、Material Solutions Unit (Vinyls、Performance Polymers)の需給バランスの好転と差別化された新製品の拡大、E & Iのスマートフォン市場の需要の急拡大、Supplemental Nutrition(還元型コエンザイムQ10)の米国市場を中心とした拡販により大幅な増益が見込まれ、通期の営業利益は前回発表予想(430億円)から下方修正となりますが、前期連結実績(332億円)を上回る370億円となる見通しです。

第3四半期以降の為替レート、原燃料価格につきましては、110円/米ドル、130円/ユーロ、国産ナフサ価格42,000円/KLを想定しております。

平成30年3月期通期業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり連結当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	610,000	43,000	39,000	23,000	69.66
今回修正予想(B)	610,000	37,000	33,000	21,000	63.96
増減額(B-A)	—	△6,000	△6,000	△2,000	
増減率(%)	—	△14.0%	△15.4%	△8.7%	
(ご参考)前期連結実績 (平成29年3月期)	548,222	33,164	27,426	20,484	61.72

※上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,116	39,825
受取手形及び売掛金	125,482	138,299
有価証券	110	110
商品及び製品	52,493	55,014
仕掛品	10,148	9,461
原材料及び貯蔵品	34,106	35,620
その他	17,334	20,172
貸倒引当金	△353	△361
流動資産合計	280,439	298,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	74,073	75,411
機械装置及び運搬具(純額)	98,666	102,135
その他(純額)	52,803	54,124
有形固定資産合計	225,544	231,671
無形固定資産		
のれん	3,322	4,303
その他	6,929	7,255
無形固定資産合計	10,251	11,558
投資その他の資産		
投資有価証券	62,584	70,138
その他	14,309	12,483
貸倒引当金	△228	△270
投資その他の資産合計	76,665	82,352
固定資産合計	312,461	325,582
資産合計	592,900	623,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,058	80,944
短期借入金	52,294	58,658
未払法人税等	3,390	3,559
引当金	135	13
その他	40,122	44,621
流動負債合計	169,001	187,797
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	50,336	45,984
引当金	319	259
退職給付に係る負債	37,310	37,576
その他	4,381	5,805
固定負債合計	102,347	99,626
負債合計	271,349	287,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	32,813	32,805
利益剰余金	248,523	255,960
自己株式	△16,753	△18,922
株主資本合計	297,630	302,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,338	26,731
繰延ヘッジ損益	△61	△63
為替換算調整勘定	△5,105	△1,797
退職給付に係る調整累計額	△9,653	△8,747
その他の包括利益累計額合計	7,518	16,122
新株予約権	271	295
非支配株主持分	16,130	16,992
純資産合計	321,551	336,300
負債純資産合計	592,900	623,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	270,182	292,258
売上原価	188,899	210,513
売上総利益	81,282	81,744
販売費及び一般管理費	64,822	65,864
営業利益	16,460	15,879
営業外収益		
受取配当金	1,026	811
投資有価証券売却益	480	0
為替差益	-	414
持分法による投資利益	75	67
その他	458	390
営業外収益合計	2,040	1,683
営業外費用		
支払利息	652	799
固定資産除却損	1,108	767
為替差損	1,883	-
その他	811	1,504
営業外費用合計	4,456	3,071
経常利益	14,044	14,492
特別損失		
訴訟関連費用	294	473
特別損失合計	294	473
税金等調整前四半期純利益	13,749	14,018
法人税、住民税及び事業税	3,882	3,831
法人税等調整額	237	165
法人税等合計	4,120	3,996
四半期純利益	9,629	10,021
非支配株主に帰属する四半期純利益	485	406
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,143	9,615

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	9,629	10,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	874	4,505
繰延ヘッジ損益	△22	△2
為替換算調整勘定	△8,985	3,374
退職給付に係る調整額	872	912
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	△7,262	8,792
四半期包括利益	2,366	18,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,205	18,064
非支配株主に係る四半期包括利益	161	749

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,749	14,018
減価償却費	13,425	14,731
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,389	1,496
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	22
受取利息及び受取配当金	△1,063	△853
支払利息	652	799
持分法による投資損益(△は益)	△75	△67
固定資産処分損益(△は益)	317	284
売上債権の増減額(△は増加)	2,133	△11,685
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,193	△1,218
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,037	6,983
その他	△465	326
小計	30,219	24,839
利息及び配当金の受取額	1,065	873
利息の支払額	△649	△799
法人税等の支払額	△4,411	△3,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,223	21,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,556	△16,146
有形固定資産の売却による収入	-	30
無形固定資産の取得による支出	△758	△548
投資有価証券の取得による支出	△36	△1,050
投資有価証券の売却による収入	511	138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△102	△1,466
貸付けによる支出	△271	△833
貸付金の回収による収入	160	777
その他	△279	△363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,331	△19,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,943	5,732
長期借入れによる収入	3,120	48
長期借入金の返済による支出	△3,894	△4,403
リース債務の返済による支出	△81	△206
自己株式の取得による支出	△3	△2,568
自己株式の売却による収入	201	232
非支配株主からの払込みによる収入	53	-
配当金の支払額	△3,330	△2,979
非支配株主への配当金の支払額	△245	△227
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,626	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,748	△4,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,116	235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,973	△2,076
現金及び現金同等物の期首残高	43,161	41,018
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	600
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,188	39,542

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	99,543	69,083	22,932	78,137	269,697	485	270,182	—	270,182
セグメント間の 内部売上高又は振替高	612	6	1	13	632	764	1,396	△1,396	—
計	100,156	69,089	22,933	78,150	270,330	1,249	271,579	△1,396	270,182
セグメント利益	10,506	8,376	5,472	2,143	26,498	207	26,706	△10,245	16,460

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	26,498
「その他」の区分の利益	207
セグメント間取引消去	△18
全社費用(注)	△10,214
その他の調整額	△12
四半期連結損益計算書の営業利益	16,460

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	115,472	74,623	21,675	79,857	291,629	628	292,258	—	292,258
セグメント間の 内部売上高又は振替高	646	17	0	23	688	583	1,271	△1,271	—
計	116,119	74,641	21,675	79,881	292,317	1,212	293,529	△1,271	292,258
セグメント利益	12,248	6,853	4,228	2,549	25,880	339	26,220	△10,340	15,879

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	25,880
「その他」の区分の利益	339
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△10,367
その他の調整額	28
四半期連結損益計算書の営業利益	15,879

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から新たにスタートした中期経営計画において、地球環境保護や人口の増加、食糧問題、高齢化社会における健康増進など、社会が抱える様々な課題の解決やI o T、A Iなどの技術革新による新たな価値創出を通じて社会の発展への貢献を加速させるため、経営システムを大きく変更しました。

事業部門を「Solutions Vehicle」に改称し、ソリューション視点の成長戦略を遂行する組織としました。合わせて、9つの「Solutions Vehicle」をソリューション別に4つの新しいドメイン(Solutions Unit)に刷新しました。

この経営システムの変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「化成品」「機能性樹脂」「発泡樹脂製品」「食品」「ライフサイエンス」「エレクトロニクス」「合成繊維、その他」としていた報告セグメントを、新たな事業ドメインに沿った区分としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

各報告セグメントに属するSolutions Vehicle及び主要製品は、次のとおりであります。

Solutions Unit (報告セグメント)	Solutions Vehicle	主要製品
Material Solutions Unit	Vinyls and Chlor-Alkali	一般用塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、 塩ビ系特殊樹脂
	Performance Polymers	モディファイヤー、 変成シリコーンポリマー、生分解性ポリマー
Quality of Life Solutions Unit	Foam & Residential Techs	発泡スチレン樹脂・成型品、 押出法発泡ポリスチレンボード、 ビーズ法発泡ポリオレフィン、 ソーラーサーキット工法(外断熱・二重通気工法)
	E & I Technology	超耐熱ポリイミドフィルム、光学材料、 超高熱伝導グラファイトシート
	PV & Energy management	太陽電池、住宅用蓄電池
	Performance Fibers	アクリル系合成繊維
Health Care Solutions Unit	Medical Devices	医療機器
	Pharma & Supplemental Nutrition (Pharma)	低分子医薬品原料、A P I、バイオ医薬品
Nutrition Solutions Unit	Pharma & Supplemental Nutrition (Supplemental Nutrition)	機能性食品素材
	Foods & Agris	マーガリン、ショートニング、パン酵母、 香辛料、不凍素材、機能性肥料・飼料

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、Applied Poleramic Inc. (カネカエアロスペースLLCに社名変更)の株式を平成29年9月に取得し、連結の範囲に含めたため、827百万円のものれんが発生しております。なお、当該のれんについては報告セグメントに配分しておりません。